



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,864	2.0	△59	—	△14	—	△2	—
27年3月期	6,729	△4.0	△149	—	△88	—	67	—
(注) 包括利益	28年3月期		△337百万円 (—%)		27年3月期		690百万円 (63.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	△0.40	—	△0.0	△0.1	△0.9	
27年3月期	9.86	—	0.8	△0.8	△2.2	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	10,923	—	9,085	—	76.3	1,209.79	—	
27年3月期	11,564	—	9,580	—	75.7	1,270.80	—	
(参考) 自己資本	28年3月期		8,330百万円		27年3月期		8,752百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	262	△200	△72	1,389
27年3月期	147	△54	△129	1,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	126.8	1.0
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	—	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	1,763.1	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	3,572	0.9	△3	—	5	△90.5	△15	—	△2.20	
通期	7,080	3.1	7	—	24	—	4	—	0.71	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,340,465株	27年3月期	7,340,465株
② 期末自己株式数	28年3月期	454,351株	27年3月期	452,840株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,886,805株	27年3月期	6,888,370株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,671	1.4	△19	—	54	—	△77	—
27年3月期	3,622	△7.0	△98	—	1	—	△238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△11.24	—
27年3月期	△34.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	7,866	91.4	7,193	91.4	1,044.63	91.4	1,044.63	
27年3月期	8,350	90.0	7,518	90.0	1,091.56	90.0	1,091.56	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,193百万円 27年3月期 7,518百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
6. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和政策の継続により、引き続き緩やかな回復基調を維持してきましたが、所得の伸び悩みなどから消費には力強さが見られません。また、中国を始め新興国の経済減速や、中東や欧州などの地政学的リスクに伴う下振れ懸念が高まるなど、先行きの不透明感が強まりつつあります。

ファッションアパレル業界におきましては、一部に高所得者や訪日外国人による消費の下支えが見られたものの、全般には、消費者の節約志向の強まりに加え、初冬の暖冬傾向により、冬物衣料品の売れ行きは総じて低調で、縫製を請け負う国や地域によってばらつきが見られるものの、日本向け衣料品の生産は全般には抑制傾向が続いており、縫い糸需要も回復が見られません。

このような状況のなか、当社グループでは収益回復のための中長期の課題に取り組み、国内を中心に徐々にその成果も現れつつあります。これらの結果、中国事業は一段と厳しさが増しましたが、国内事業の増収や為替レート変動の影響もあって、当連結会計年度の売上高は6,864百万円（前期比2.0%増）となりました。

一方利益面は、中国事業における減益やタイ事業の収益回復遅れがあったものの、国内事業においては、売上高の増加や人件費を始めとする販管費減少などの増益要因もあって、営業損失は59百万円（前期は149百万円の損失）、経常損失は14百万円（前期は88百万円の損失）となりました。

なお、前期には中国子会社の移転に伴う受取補償金を特別利益に計上しましたが、当期にはその計上がないこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は2百万円（前期は67百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当連結会計年度における国内消費は、増加する訪日外国人による下支えがあったものの、所得の伸び悩みや年初以降の株式相場の下落などにより、消費者の節約志向が一段と強まる傾向にあり、個人消費はまだら模様で力強さが見られません。

また、このような状況に加えて、初冬の暖冬傾向により冬物衣料品の売れ行きも低調に推移したこともあって、節約志向の続く手作りホビー関連分野も含めて、縫い糸需要は全般に低調で厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めていることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、前述の情勢や市況の影響は、各社ごとに若干の相違があるものの、国内収益力回復のための各社の諸策は徐々に成果も出始めております。また、昨夏に実施しました工業用縫い糸の販売価格改定の効果などもあって、当セグメントの売上高は5,297百万円（前期比2.6%増）となりました。

また利益面につきましては、原材料、染料価格等の高止まりや国内工場操業度の低下が引き続き製造コストを圧迫しておりますが、売上高の増加と販管費の削減効果などにより、セグメント利益は1百万円（前期は117百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、平成27年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本向け衣料品の生産は、全体として慎重な傾向が続いた上に、特に日本向け衣料品縫製の圧倒的なウェイトを占めていた中国においては、人件費の上昇や円安傾向、一国集中リスクの回避などの理由から、縫製の東南アジア諸国への分散傾向に歯止めがかからず、同国内の縫い糸市場は、さらなる需要の減少や競争の激化により一段と厳しさが増しました。

当社グループにおきましても、これらの状況を受けて、ベトナムやタイの子会社においては、売上高も増加傾向を維持しましたが、当セグメントにおいて最も売上高比率が高い中国においては、受注の減少傾向に歯止めがかからず、事業環境は一段と厳しさが増しました。

しかしながら、為替換算レートの円安傾向への変動もあって、当セグメントの売上高は1,567百万円（前期比0.1%減）となりました。

一方、利益面につきましては、ベトナムの子会社は増益傾向にあるものの、中国子会社の売上高の減少や工場操業度の低下による減益要因が大きく、タイ事業の収益回復遅れもあって、セグメント損失は87百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府、日銀による金融緩和政策の継続などにより、引き続き景気回復傾向の維持が期待されるものの、中国や新興国の経済減速や中東、欧州などの地政学的リスクに伴う下振れ懸念も高まりつつあり、先行きの不透明感は一層増しております。また、所得の伸び悩みや節約志向の強まりを背景として、国内の個人消費も弱含みに推移する可能性があることから、ファッションアパレル業界や手作りホビー業界においても先行きは不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境も早期の回復は見込めません。

当社グループといたしましては、このような厳しい事業環境を踏まえつつも、引き続き国内事業の収益改善のための諸策を地道に継続するほか、中国事業の回復はもちろん、さらなる海外販売拡大に注力するなど、引き続きグループ一丸となって中長期の諸課題に取り組み、徐々に表れつつある成果をさらに拡大してグループとしての業績回復に努めてまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高7,080百万円（前期比3.1%増）、営業利益7百万円（前期は59百万円の損失）、経常利益24百万円（前期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円（前期は2百万円の損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて280百万円減少し、7,133百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が115百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が179百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて359百万円減少し、3,790百万円となりました。これは、主として有形固定資産が35百万円増加したものの、無形固定資産が24百万円、投資その他の資産が370百万円それぞれ減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて640百万円減少し、10,923百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、989百万円となりました。これは、主として買掛金が59百万円増加したものの、未払法人税等が165百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、848百万円となりました。これは、主として、長期借入金23百万円、退職給付に係る負債が45百万円それぞれ増加したものの、繰延税金負債が101百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、1,837百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて494百万円減少し、9,085百万円となりました。これは、主として利益剰余金が103百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円、為替換算調整勘定が117百万円、非支配株主持分が72百万円それぞれ減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,389百万円となり、前連結会計年度末より29百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が38百万円（前期は169百万円の純利益）、法人税等の支払額が218百万円（前期は26百万円の支払）となったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が276百万円（前期比10百万円増）、たな卸資産の減少115百万円（前期は9百万円の増加）、仕入債務の増加76百万円（前期は204百万円の減少）となったことなどにより、262百万円の流入（前期は147百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入109百万円（前期は収入なし）、定期預金の預入・払戻による純収入が29百万円（前期比284百万円減）となったことなどにより、200百万円の流出（前期は54百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額（非支配株主への支払を含む）が86百万円（前期比0百万円減）などにより、72百万円の流出（前期は129百万円の流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	80.5	77.5	73.3	75.7	76.3
時価ベースの自己資本比率	19.9	20.0	20.6	24.4	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.9	19.8	199.5	188.9	112.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.3	95.2	19.4	9.1	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

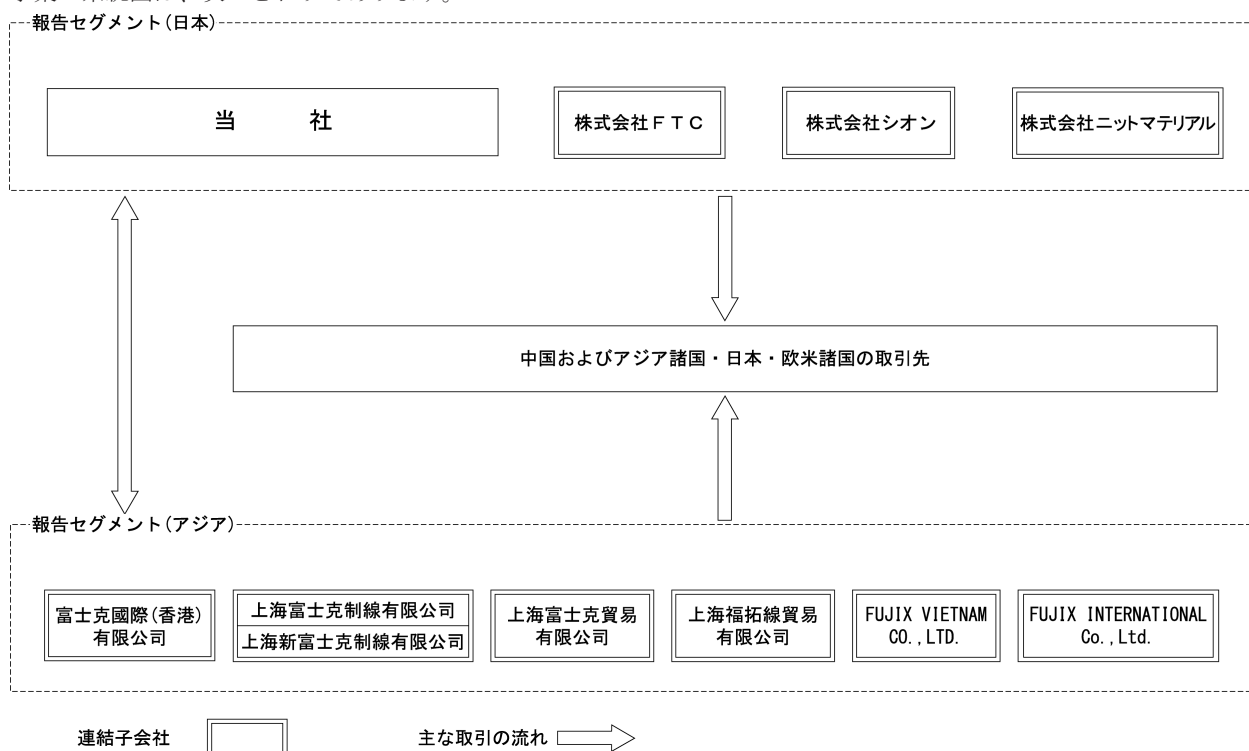
(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克国際（香港）有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO., Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針のとおり、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実で安定的な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- ① 工業用縫い糸の事業については、中長期的に経済成長の見込まれる中国や東南アジア諸国などにおいて、高質な衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と高質な縫い糸需要の拡大が見込まれるため、競争は激化するものの、衣料用、非衣料用ともにアジア地域における販売拡大が今後も期待できる。また近年、海外への生産移転と縫製従事者の減少で縮小を余儀なくされてきた日本国内においては、独自性や機能性の高い製品の開発や高質なサービスの提供などにより、シェアの低い地域での販売拡大が可能である。
- ② 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要はライフスタイルの変化などに伴って漸減傾向が続いてきたものの、高齢化と価値観の多様化に伴い、中長期的には新たな潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場へのさらなる参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においても、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い将来にわたって手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループはこれらの中長期的な事業環境を踏まえた上で経営戦略を構築し、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) 連結子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き付加価値の増大を目指して技術開発、製品開発に努めるとともに、生産および販売システムの効率化により、コストダウンと顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとなること。
- (2) 経済成長とともに高質な衣料品や自動車などの需要や生産が拡大しつつある中国および東南アジア市場を見据えて、今後も日本企業ならではの品質やサービスの強みを発揮できる海外連結子会社を活用して、アジア事業のリスクも踏まえつつ、生産・販売拠点をさらに整備・拡充して供給体制の強化を図り、アジア事業の拡大を一層押し進めること。
- (3) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、さらなるシナジー効果を発揮するとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の開発と高質なサービスの提供などにより、さらなるシェア拡大を図ること。
- (4) 漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。
- (5) 男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,176	2,289,855
受取手形及び売掛金	1,661,199	1,545,265
電子記録債権	31,850	69,997
商品及び製品	1,768,279	1,585,754
仕掛品	795,859	886,299
原材料及び貯蔵品	693,009	605,099
繰延税金資産	9,494	10,896
その他	116,035	154,085
貸倒引当金	△9,793	△13,754
流動資産合計	7,414,110	7,133,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,043,527	3,224,849
減価償却累計額	△1,552,464	△1,652,486
建物及び構築物(純額)	1,491,063	1,572,362
機械装置及び運搬具	1,970,152	1,939,270
減価償却累計額	△1,458,208	△1,489,934
機械装置及び運搬具(純額)	511,944	449,335
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	55,153
減価償却累計額	△46,360	△48,566
リース資産(純額)	8,793	6,587
建設仮勘定	—	19,337
その他	255,370	262,192
減価償却累計額	△209,701	△217,126
その他(純額)	45,669	45,066
有形固定資産合計	2,319,446	2,354,665
無形固定資産		
のれん	12,094	—
その他	287,657	275,519
無形固定資産合計	299,752	275,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,546	814,229
長期貸付金	83,557	63,248
退職給付に係る資産	6,677	—
長期前払費用	5,266	7,008
その他	279,029	278,854
貸倒引当金	△4,223	△3,312
投資その他の資産合計	1,530,854	1,160,029
固定資産合計	4,150,053	3,790,213
資産合計	11,564,163	10,923,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,691	577,984
リース債務	5,767	6,021
未払金	155,987	142,241
未払法人税等	187,856	22,003
賞与引当金	61,569	60,813
その他	166,299	180,456
流動負債合計	1,096,172	989,521
固定負債		
長期借入金	255,057	278,400
リース債務	16,104	10,082
繰延税金負債	298,865	197,498
役員退職慰労引当金	194,949	198,538
退職給付に係る負債	77,973	123,473
資産除去債務	20,474	20,547
その他	24,137	19,672
固定負債合計	887,561	848,212
負債合計	1,983,734	1,837,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,207,917	6,104,787
自己株式	△107,562	△108,193
株主資本合計	7,781,693	7,677,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,051	206,372
為替換算調整勘定	685,262	567,470
退職給付に係る調整累計額	△81,196	△121,057
その他の包括利益累計額合計	971,116	652,786
非支配株主持分	827,618	755,259
純資産合計	9,580,429	9,085,978
負債純資産合計	11,564,163	10,923,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,729,986	6,864,522
売上原価	4,936,721	5,094,949
売上総利益	1,793,264	1,769,573
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	134,054	126,051
広告宣伝費	13,270	9,999
販売促進費	104,872	101,800
貸倒引当金繰入額	△3,986	4,367
役員報酬	87,795	77,670
給料及び手当	619,392	630,628
従業員賞与	97,043	83,502
賞与引当金繰入額	40,574	41,453
退職給付費用	70,293	35,731
役員退職慰労引当金繰入額	19,430	18,469
法定福利費	119,762	100,835
賃借料	72,888	69,401
支払手数料	79,961	69,701
旅費及び交通費	76,654	67,913
減価償却費	72,430	84,394
研究開発費	54,293	53,928
その他	284,352	253,217
販売費及び一般管理費合計	1,943,084	1,829,064
営業損失(△)	△149,820	△59,491
営業外収益		
受取利息	7,728	5,289
受取配当金	21,571	27,970
補助金収入	7,663	15,000
不動産賃貸料	12,820	13,200
有価証券評価益	2,877	—
受取奨励金	17,025	2,669
売電収入	5,360	10,570
その他	15,616	11,115
営業外収益合計	90,663	85,816
営業外費用		
支払利息	14,084	15,457
不動産賃貸原価	2,359	2,302
為替差損	5,050	11,632
売電費用	7,485	8,810
その他	324	2,718
営業外費用合計	29,304	40,920
経常損失(△)	△88,460	△14,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,398	—
投資有価証券売却益	—	10,815
受取補償金	251,942	—
移転損失引当金戻入額	19,008	—
特別利益合計	272,349	10,815
特別損失		
固定資産売却損	152	339
固定資産除却損	693	236
減損損失	13,188	34,385
特別損失合計	14,033	34,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169,854	△38,742
法人税、住民税及び事業税	176,644	28,612
過年度法人税等戻入額	△40,766	△29,376
法人税等調整額	△120,389	△15,803
法人税等合計	15,488	△16,567
当期純利益又は当期純損失(△)	154,365	△22,175
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	86,450	△19,443
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	67,914	△2,732

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	154,365	△22,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,397	△160,678
為替換算調整勘定	344,798	△114,365
退職給付に係る調整額	108,203	△39,860
その他の包括利益合計	536,400	△314,904
包括利益	690,765	△337,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,385	△321,063
非支配株主に係る包括利益	165,379	△16,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,070,477	△107,081	7,644,735
会計方針の変更による累積的影響額			156,076		156,076
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	6,226,554	△107,081	7,800,812
当期変動額					
剰余金の配当			△86,112		△86,112
従業員奨励及び福利基金繰入額			△439		△439
親会社株主に帰属する当期純利益			67,914		67,914
自己株式の取得				△481	△481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,637	△481	△19,118
当期末残高	923,325	758,014	6,207,917	△107,562	7,781,693

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,813,213
会計方針の変更による累積的影響額						156,076
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,969,290
当期変動額						
剰余金の配当						△86,112
従業員奨励及び福利基金繰入額						△439
親会社株主に帰属する当期純利益						67,914
自己株式の取得						△481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	630,257
当期変動額合計	83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	611,138
当期末残高	367,051	685,262	△81,196	971,116	827,618	9,580,429

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,207,917	△107,562	7,781,693
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	6,207,917	△107,562	7,781,693
当期変動額					
剰余金の配当			△86,095		△86,095
従業員奨励及び福利基金繰入額			△14,302		△14,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,732		△2,732
自己株式の取得				△630	△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△103,129	△630	△103,760
当期末残高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,051	685,262	△81,196	971,116	827,618	9,580,429
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,051	685,262	△81,196	971,116	827,618	9,580,429
当期変動額						
剰余金の配当						△86,095
従業員奨励及び福利基金繰入額						△14,302
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,732
自己株式の取得						△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,678	△117,791	△39,860	△318,330	△72,359	△390,689
当期変動額合計	△160,678	△117,791	△39,860	△318,330	△72,359	△494,450
当期末残高	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	169,854	△38,742
減価償却費	212,929	232,723
有価証券評価損益(△は益)	△2,877	623
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,815
固定資産売却損益(△は益)	△1,246	339
固定資産除却損	693	236
減損損失	13,188	34,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,270	3,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,942	△754
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,164	3,589
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,677	6,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65,998	5,639
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△19,008	—
受取利息及び受取配当金	△29,299	△33,260
支払利息	14,084	15,457
売上債権の増減額(△は増加)	△25,366	52,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,222	115,685
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,770	76,976
その他	△19,441	△748
小計	158,789	464,222
利息及び配当金の受取額	31,184	32,641
利息の支払額	△16,133	△15,332
法人税等の支払額	△26,751	△218,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,088	262,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,125,920	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,439,704	1,129,040
有形固定資産の取得による支出	△370,556	△310,810
有形固定資産の売却による収入	12,938	2,767
無形固定資産の取得による支出	△50,581	△49,742
投資有価証券の売却による収入	—	109,725
貸付金の回収による収入	25,712	24,308
その他	14,498	△5,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,204	△200,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	7,060
短期借入金の返済による支出	—	△7,060
長期借入れによる収入	76,032	36,784
長期借入金の返済による支出	△97,334	—
自己株式の取得による支出	△481	△630
配当金の支払額	△86,166	△86,068
非支配株主への配当金の支払額	△15,753	△17,248
リース債務の返済による支出	△5,523	△5,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,226	△72,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,554	△18,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,211	△29,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,759	1,418,971
現金及び現金同等物の期末残高	1,418,971	1,389,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社7社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,160,876	1,569,109	6,729,986	—	6,729,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,618	709,057	1,039,675	△1,039,675	—
計	5,491,494	2,278,167	7,769,661	△1,039,675	6,729,986
セグメント損失(△)	△117,175	△15,992	△133,168	△16,651	△149,820
セグメント資産	8,658,729	4,110,499	12,769,228	△1,205,064	11,564,163
その他の項目					
減価償却費	121,744	90,815	212,560	—	212,560
のれんの償却額	—	584	584	—	584
減損損失	13,188	—	13,188	—	13,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,403	301,809	443,212	—	443,212

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,297,101	1,567,421	6,864,522	—	6,864,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,241	646,313	940,554	△940,554	—
計	5,591,343	2,213,734	7,805,077	△940,554	6,864,522
セグメント利益又は損失(△)	1,639	△87,272	△85,632	26,140	△59,491
セグメント資産	8,183,644	3,763,591	11,947,235	△1,023,522	10,923,712
その他の項目					
減価償却費	110,783	121,673	232,456	—	232,456
のれんの償却額	—	630	630	—	630
減損損失	70	34,315	34,385	—	34,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,925	265,156	360,082	—	360,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円80銭	1,209円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9円86銭	△40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	67,914	△2,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	67,914	△2,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,888	6,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役生産本部長 木村 宜夫 (現 当社生産本部長)

取締役アパレル資材本部長 川嶋 伸久 (現 当社営業本部アパレル資材本部長 アジア営業統括
アジア営業統括)

取締役 八木 康雄 (現 京銀リース・キャピタル株式会社常務取締役)

(注) 新任取締役候補者の八木 康雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 重任取締役候補

代表取締役社長 藤井 一郎 (現 代表取締役社長)

専務取締役管理部長 山本 和良 (現 取締役管理部長)

常務取締役営業本部長 松岡 繁生 (現 常務取締役営業本部長 アジア総代表)
アジア総代表

取締役 山田 善紀 (現 取締役)

(注) 重任取締役候補者の山田 善紀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 補欠監査役候補

国松 治一 (現 弁護士)

(注) 補欠監査役候補者の国松 治一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

4. 退任予定取締役

現 取締役営業本部長代行 森川 昌治

国内営業統括